

平成14年3月期 個別財務諸表の概要

平成14年5月9日

上場会社名 日本管財株式会社 上場取引所 東証・大証(第一部)
 コード番号 9728 本社所在都道府県 兵庫県
 (URL <http://www.nkanzai.co.jp/>)
 問合せ先 責任者役職名 取締役 経理部長
 氏名 森山 憲久 TEL (0798)35-2200
 決算取締役会開催日 平成14年5月9日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成14年6月27日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満四捨五入

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	32,216	(3.4)	2,288	(2.7)	2,467	(1.6)
13年3月期	31,143	(5.7)	2,352	(6.6)	2,507	(3.4)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	1,200 (0.7)	64 87		9.8	15.0	7.7
13年3月期	1,208 (5.3)	71 87		10.5	16.8	8.1

(注) 期中平均株式数 14年3月期 18,498,510株 13年3月期 16,813,219株
 会計処理の方法の変更 有・無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
14年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年3月期	22 00	10 00	12 00	412	34.3	3.3
13年3月期	20 00	10 00	10 00	340	28.2	2.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	17,320	12,649	73.0	675 78
13年3月期	15,479	11,863	76.6	697 13

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 18,718,321株 13年3月期 17,016,656株
 期末自己株式数 14年3月期 1,261株 13年3月期 33株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	15,792	1,086	574	12 00		
通期	33,600	2,545	1,328	12 00	24 00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 70円 94銭

上記の予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

10. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円未満切捨て)

科目	当 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	11,633,888	67.2	10,340,121	66.8	1,293,767
現 金 及 び 預 金	6,950,348		6,370,555		579,793
受 取 手 形	317,809		98,331		219,477
売 掛 金	4,026,750		3,598,305		428,445
有 価 証 券	8,129				8,129
自 己 株 式			48		48
貯 蔵 品	5,259		4,290		968
前 払 費 用	102,567		88,327		14,240
未 収 入 金	11,706		8,001		3,705
短 期 貸 付 金	14,759		15,053		293
繰 延 税 金 資 産	118,579		92,452		26,126
そ の 他 の 流 動 資 産	85,979		68,755		17,223
貸 倒 引 当 金	8,000		4,000		4,000
固 定 資 産	5,686,119	32.8	5,139,256	33.2	546,863
有 形 固 定 資 産	(3,251,639)	(18.8)	(2,865,564)	(18.5)	(386,074)
建 築 物	1,788,563		1,914,707		126,143
機 械 装 置	46,339		52,534		6,194
船 舶	8,748		9,916		1,168
車 両 運 搬 具	150		150		
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	5,025		6,751		1,725
土 地	216,075		240,668		24,592
建 設 仮 勘 定	1,180,849		573,635		607,214
無 形 固 定 資 産	5,886		67,200		61,314
電 話 加 入 権	(25,619)	(0.1)	(27,147)	(0.2)	(1,527)
ソ フ ト ウ ェ ア	18,789		18,604		185
投 資 そ の 他 の 資 産	6,829		8,543		1,713
投 資 有 価 証 券	(2,408,860)	(13.9)	(2,246,544)	(14.5)	(162,316)
関 係 会 社 株 式	408,439		439,065		30,626
出 資 金	441,731		396,878		44,853
関 係 会 社 出 資 金	8,000		8,000		
長 期 貸 付 金	38,000				38,000
長 期 前 払 費 用	64,360		66,248		1,887
賃 借 不 動 産 保 証 金 ・ 敷 金	3,942		4,417		475
各 種 会 員 権	417,706		408,390		9,315
繰 延 税 金 資 産	384,480		413,390		28,910
そ の 他	283,925		166,945		116,980
貸 倒 引 当 金	456,204		379,182		77,022
	97,929		35,973		61,955
資 産 合 計	17,320,008	100.0	15,479,377	100.0	1,840,630

(単位：千円未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	4,278,554	24.7	3,392,969	21.9	885,585
支 払 手 形	305,354		84,968		220,385
買 掛 金	2,177,278		1,462,936		714,341
未 払 金	47,467		41,579		5,888
未 払 消 費 税 等	221,390		209,890		11,499
未 払 法 人 税 等	480,500		548,000		67,500
未 払 給 料	397,910		394,113		3,797
未 払 社 会 保 険 料	216,927		213,441		3,486
預 り 金	145,169		143,007		2,162
前 受 金	19,468		9,644		9,824
賞 与 引 当 金	265,840		282,751		16,910
その他の流動負債	1,246		2,636		1,390
固 定 負 債	392,882	2.3	223,575	1.5	169,306
役員退職慰労引当金	339,231		169,925		169,306
預 り 保 証 金	53,650		53,650		
負 債 合 計	4,671,436	27.0	3,616,545	23.4	1,054,891
(資 本 の 部)					
資 本 金	1,805,400	10.4	1,805,400	11.6	
資 本 準 備 金	1,693,400	9.8	1,693,400	10.9	
利 益 準 備 金	236,116	1.3	214,016	1.4	22,100
その他の剰余金	8,955,111	51.7	8,184,471	52.9	770,639
別 途 積 立 金	7,610,000		6,860,000		750,000
当 期 未 処 分 利 益	1,345,111		1,324,471		20,639
その他有価証券評価差額金	39,156	0.2	34,456	0.2	4,699
自 己 株 式	2,301	0.0			2,301
資 本 合 計	12,648,571	73.0	11,862,832	76.6	785,738
負 債 及 び 資 本 合 計	17,320,008	100.0	15,479,377	100.0	1,840,630

(2) 損益計算書

(単位：千円未満切捨て)

科目	期別	当 期		前 期		増 減 (は減)
		〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕		〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕		
		〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕		〔至 平成 13 年 3 月 31 日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
			%		%	
売 上 高		32,215,665	100.0	31,142,982	100.0	1,072,683
売 上 原 価		26,285,576	81.6	25,251,082	81.1	1,034,494
売 上 総 利 益		5,930,088	18.4	5,891,899	18.9	38,188
販売費及び一般管理費		3,642,436	11.3	3,539,652	11.3	102,784
営 業 利 益		2,287,652	7.1	2,352,247	7.6	64,595
営業外収益		219,977	0.7	187,265	0.6	32,711
受取利息・配当金		80,811		61,976		18,835
投資有価証券売却益		48		2,979		2,931
高齢者身障者雇用助成金		42,190		32,589		9,600
信託収益		10,279		10,819		539
保険配当金		34,665		27,772		6,893
受取経営指導料		36,000		36,000		
その他		15,982		15,127		854
営業外費用		40,762	0.1	32,943	0.1	7,819
支払利息		1,235		1,576		341
信託費用		10,376		11,365		989
株式単位の変更諸経費				16,247		16,247
株式上場費用		27,406				27,406
その他		1,744		3,754		2,010
経 常 利 益		2,466,867	7.7	2,506,569	8.1	39,702
特 別 損 失		347,924	1.1	272,152	0.9	75,771
固定資産除売却損		237		557		319
投資有価証券評価損		38,982		29,196		9,786
ゴルフ会員権評価損		28,790		14,280		14,510
過年度役員退職慰労引当金繰入額		160,108		160,108		
退職給付会計基準変更時差異償却		52,841		52,841		
貸倒引当金繰入額		66,965		15,170		51,795
税引前当期純利益		2,118,942	6.6	2,234,417	7.2	115,474
法人税、住民税及び事業税		1,058,568	3.3	1,116,813	3.6	58,245
法人税等調整額		139,703	0.4	90,772	0.3	48,930
当 期 純 利 益		1,200,078	3.7	1,208,376	3.9	8,298
前 期 繰 越 利 益		332,215		303,277		28,937
中 間 配 当 額		187,182		170,165		17,016
中間配当に伴う利益準備金積立額				17,016		17,016
当 期 未 処 分 利 益		1,345,111		1,324,471		20,639

(3) 利益処分案

(単位：千円未満切捨て)

期 別 項 目	当 期	前 期	増 減
	(自 平成 13 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 3 月 31 日)	(自 平成 12 年 4 月 1 日) (至 平成 13 年 3 月 31 日)	(は減)
当 期 未 処 分 利 益	1,345,111	1,324,471	20,639
これを次のとおり処分します。			
利 益 準 備 金		22,100	22,100
利 益 配 当 金	224,604	170,156	54,448
	(1株につき普通配当 12円)	(1株につき普通配当 10円)	
取 締 役 賞 与	50,000	50,000	
別 途 積 立 金	700,000	750,000	50,000
次 期 繰 越 利 益	370,506	332,215	38,291

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|---|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 総平均法による原価法 |
| (2) その他の有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) |
| 時価のないもの | 総平均法による原価法 |

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	最終仕入原価法
-----	---------

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	6 ～ 50 年
その他の有形固定資産	2 ～ 20 年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 信託建物（「投資その他の資産」に含まれる）

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8 ～ 34 年
--------	----------

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（158,524 千円）については、3 年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6 年間）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。なお、過年度負担額（480,324 千円）については、第 36 期より 3 年間で均等繰入れすることとし、特別損失に計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【追加情報】

(自己株式の表示方法の変更)

前期まで資産の部に計上しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,382,014 千円	1,216,432 千円
投資その他の資産の減価償却累計額(信託建物)	83,502 千円	74,928 千円
2. 担保に供している資産		
	当 期	前 期
建 物	189,678 千円	205,390 千円
構 築 物	17,091 千円	千円
土 地	143,847 千円	143,847 千円
定期預金(現金及び預金に含まれる)	6,264 千円	千円
投資有価証券	45,000 千円	千円
長期貸付金	63,600 千円	千円
合 計	465,481 千円	349,237 千円

(注) 1. 建物、構築物及び土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが前期及び当期の末日現在該当する借入債務はありません。

2. 定期預金は、子会社の当座借越に対するものでありますが当期の末日現在該当する債務はありません。

3. 投資有価証券と長期貸付金は、関連会社の金融機関からの借入債務に対するものであり、当期の末日現在の債務残高は873,008千円であります。

3. 自己株式の数	1,261 株	33 株
4. 会社が発行する株式の総数	28,000,000 株	28,000,000 株
発行済株式の総数	18,718,321 株	17,016,656 株
5. 期中の発行済株式数の増加内容		
(前 期) 平成 12 年 5 月 19 日付 株式分割(1 1.1)	1,546,968 株	
(当 期) 平成 13 年 5 月 18 日付 株式分割(1 1.1)	1,701,665 株	

6. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期及び前期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	当 期	前 期
受 取 手 形	3,520 千円	25,796 千円
支 払 手 形	20,422 千円	22,639 千円

(損益計算書関係)

1 . 営業外収益のうち関係会社に対するもの

	当 期	前 期
受 取 配 当 金	72,000 千円	54,000 千円
受取経営指導料	36,000 千円	36,000 千円

2 . 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

除却損	当 期	前 期
建 物	千円	165 千円
機 械 装 置	千円	6 千円
車 両 運 搬 具	88 千円	105 千円
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	148 千円	279 千円
合 計	237 千円	557 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 . リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
取 得 価 額 相 当 額	765,132 千円	737,232 千円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	346,310 千円	373,913 千円
期 末 残 高 相 当 額	418,822 千円	363,318 千円

2 . 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	145,625 千円	131,436 千円
1 年 超	281,290 千円	239,540 千円
合 計	426,915 千円	370,977 千円

3 . 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	166,093 千円	172,849 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	155,124 千円	161,356 千円
支 払 利 息 相 当 額	11,800 千円	10,689 千円

4 . 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする、定額法によっております。

5 . 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当期及び前期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
(1) 流動資産の部		
繰 延 税 金 資 産		
未払事業税否認	45,780 千円	48,300 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	59,413 千円	31,288 千円
各種会員権評価損否認	12,600 千円	12,600 千円
そ の 他	785 千円	264 千円
繰延税金資産合計	118,579 千円	92,452 千円
(2) 固定資産の部		
繰 延 税 金 資 産		
役員退職慰労引当金損金不算入額	142,477 千円	71,368 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	40,783 千円	12,132 千円
各種会員権評価損否認	49,381 千円	37,289 千円
投資有価証券評価損否認	29,037 千円	15,690 千円
その他有価証券評価差額金	27,568 千円	24,950 千円
そ の 他	17,010 千円	17,010 千円
繰延税金資産合計	306,258 千円	178,441 千円
繰延税金負債との相殺	22,333 千円	11,496 千円
繰延税金資産の純額	283,925 千円	166,945 千円
繰 延 税 金 負 債		
前払年金費用	22,333 千円	11,496 千円
繰延税金資産との相殺	22,333 千円	11,496 千円
繰延税金負債の純額		

1 1 . 役員の変動

(未 定)

以 上